

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	88,171,278			90,651,699	実質収支比率			4.3			
市町村名	唐津市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	86,011,095	88,985,943	經常収支比率	85.2	90.4	(88.0)	(93.9)				
				首都	×	歳入歳出差引	2,160,183	1,665,756	(※1)								
				近畿	×	逆年度に繰越すべき財源	633,760	87,947	標準財政規模	35,430,604	34,350,549						
				中部	×	実質収支	1,526,423	1,577,809	財政力指数	0.42	0.43						
人口	令和2年国調(人)	117,373	産業構造(※5)		単年度収支	-51,386	642,597	公債費負担比率	17.7	17.6							
	平成27年国調(人)	122,785			過疎	○	積立金	1,175,393	603,206	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.4			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	118,400	第1次	令2年国調	5,930	7,008	低開発	○	積立金取崩し額	0	1,013,703	連結実質赤字比率	-				
	うち日本人(人)	117,693		指数表選定	○	実質単年度収支	1,124,007	232,100	実質公債費比率	11.7	11.9						
	令03.01.01(人)	119,869	第2次	10.7	12.1	標準財政収入額等			将来負担比率	115.2	112.7	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	119,093		23.2	23.4	標準財政収入額	15,754,270	16,288,684									
	増減率(%)	-1.2	第3次	36,706	37,208	經常経費充当一般財源等	30,698,747	31,112,384									
	うち日本人(%)	-1.2		66.1	64.5	繰入一般財源等	43,712,035	43,569,228									
	面積(km ²)	487.60															
人口密度(人/km ²)	241																
世帯数(世帯)	44,192																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	88,654,556	84,538,836						
	市区町村長	1	9,630		一般職員	1,141	3,485,755	3,055	うち公的資金	61,540,186	59,732,604						
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	180	523,980	2,911	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	65,610,093	60,466,320						
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	84	283,500	3,375	債務負担行為額(支出予定額)	11,677,153	4,265,850						
	議会議長	1	5,030		教育公務員	8	31,648	3,956	収益事業収入	3,000,000	3,500,000						
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,651,508	1,646,321						
	議会議員	26	4,380		合計	1,149	3,517,403	3,061	積立金現在高	3,115,243	1,139,850						
					ラスバイレ指数				98.1	減債基金	403,044			432,668			
										その他特定目的基金	15,336,994			14,162,719			
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(15)	観光施設特別会計	(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	唐津市土地開発公社					○	
(2)	養護老人ホーム特別会計	(7)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(11)	工業用水道事業会計	(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	唐津市文化事業団								
(3)	有線テレビ事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(12)	下水道事業会計	(18)	佐賀市町総合事務組合(一般会計)	(22)	肥前風力エネルギー開発								
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(9)	介護サービス事業特別会計	(13)	市民病院きたはた事業会計	(19)	佐賀市町総合事務組合(特別会計)	(23)	桃山天下市								
(5)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)	(14)	モーターボート競走事業会計					(24)	鳴神の庄								
								(25)	鳴神温泉								
								(26)	キコリななやま								
								(27)	唐津市スポーツ協会								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,740,106	14.4	12,740,106	36.5	普通税	12,723,314	99.9	135,897	
地方譲与税	558,989	0.6	558,989	1.6	法定普通税	12,723,314	99.9	135,897	
利子割交付金	9,912	0.0	9,912	0.0	市町村民税	5,433,801	42.7	135,897	
配当割交付金	51,198	0.1	51,198	0.1	個人均等割	199,501	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	52,255	0.1	52,255	0.1	所得割	4,506,191	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	251,727	2.0	-	
地方消費税交付金	2,750,122	3.1	2,750,122	7.9	法人税割	476,382	3.7	135,897	
ゴルフ場利用税交付金	39,865	0.0	39,865	0.1	固定資産税	5,877,518	46.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,776,719	45.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	462,164	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	949,831	7.5	-	
自動車税環境性能割交付金	31,993	0.0	31,993	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	136,967	0.2	136,967	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	291,169	0.3	291,169	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	82,043	0.1	82,043	0.2	目的税	16,792	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	10,521	0.0	10,521	0.0	法定目的税	16,792	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,945	0.0	5,945	0.0	入湯税	16,792	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	192,660	0.2	192,660	0.6	事業所税	-	-	-	
地方交付税	19,888,438	22.6	18,075,371	51.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	18,075,371	20.5	18,075,371	51.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,813,067	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	36,551,014	41.5	34,737,947	99.6	合計	12,740,106	100.0	135,897	
交通安全対策特別交付金	23,512	0.0	23,512	0.1					
分担金・負担金	748,182	0.8	-	-					
使用料	1,196,791	1.4	66,312	0.2					
手数料	445,195	0.5	540	0.0					
国庫支出金	16,168,121	18.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	6,172,253	7.0	-	-					
財産収入	139,512	0.2	40,416	0.1					
寄附金	5,120,832	5.8	-	-					
繰入金	4,581,849	5.2	-	-					
繰越金	865,756	1.0	-	-					
諸収入	4,301,562	4.9	459	0.0					
地方債	11,856,699	13.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,162,299	1.3	-	-					
歳入合計	88,171,278	100.0	34,869,186	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	339,366	0.4	-	338,717
総務費	22,056,280	25.6	7,197,252	8,478,917
民生費	26,469,266	30.8	147,015	10,032,576
衛生費	5,147,764	6.0	423,893	2,926,126
労働費	55,683	0.1	-	5,683
農林水産業費	3,203,143	3.7	878,365	1,153,816
商工費	2,336,856	2.7	70,983	1,349,918
土木費	6,713,247	7.8	2,636,579	3,843,387
消防費	2,165,469	2.5	300,984	1,631,119
教育費	8,646,163	10.1	3,914,414	3,872,161
災害復旧費	744,427	0.9	-	97,394
公債費	8,026,907	9.3	-	7,726,762
諸支出金	106,524	0.1	105,648	95,276
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	86,011,095	100.0	15,675,133	41,551,852

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,449,278	42.4	20,771,327	20,599,059	57.2
人件費	9,904,944	11.5	8,977,966	8,805,971	24.4
うち職員給	6,260,205	7.3	5,779,459	-	-
扶助費	18,517,427	21.5	4,066,599	4,066,326	11.3
公債費	8,026,907	9.3	7,726,762	7,726,762	21.4
元利償還金	8,026,761	9.3	7,726,616	7,726,616	21.4
内訳					
うち元金	7,740,979	9.0	7,463,979	7,463,979	20.7
うち利子	285,782	0.3	262,637	262,637	0.7
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
その他の経費	33,142,257	38.5	19,330,533	10,099,688	28.0
物件費	12,290,414	14.3	4,829,850	4,032,910	11.2
維持補修費	250,291	0.3	134,556	119,980	0.3
補助費等	7,280,707	8.5	5,043,165	1,836,020	5.1
うち一部事務組合負担金	10,862	0.0	10,862	10,862	0.0
繰出金	5,347,277	6.2	4,264,896	3,729,764	10.4
積立金	6,901,053	8.0	4,472,051	-	-
投資・出資金・貸付金	1,072,515	1.2	586,015	381,014	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,419,560	19.1	1,449,992	-	-
うち人件費	305,983	0.4	304,978	-	-
普通建設事業費	15,675,133	18.2	1,352,598	-	-
うち補助	3,403,732	4.0	61,817	-	-
うち単独	11,969,417	13.9	1,280,654	-	-
災害復旧事業費	744,427	0.9	97,394	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,011,095	100.0	41,551,852	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,572,952	実質収支	409,145
下水道	2,846,936	再差引収支	199,772
上水道	254,006	加入世帯数(世帯)	16,227
病院	123,857	被保険者数(人)	26,799
介護サービス	18,222	被保険者	108
国民健康保険	1,283,611	1人当り	108
その他	4,046,320	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	406

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 佐賀県藤津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts (一般会計等) including income, expenses, and other items.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts (公営企業会計等) including revenue, expenses, and other items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial administrative organizations (一部事務組合等).

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial data for local public corporations and third sectors, including operating results and financial support.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing the status of public debt service (公債費負担の状況) with columns for categories and ratios.

将来負担の状況

Table showing the status of future liabilities (将来負担の状況) including debt service ratios and judgment ratios.

Table showing future liability ratios (将来負担比率) with detailed breakdowns and ratios.

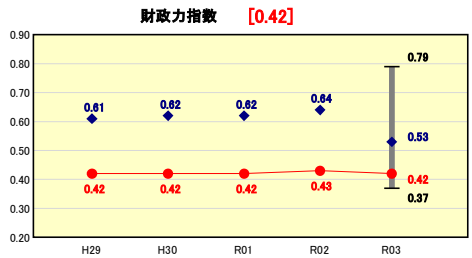
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,400	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,693	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.60	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	88,171,278	千円	将来負担比率	115.2	%
歳出総額	86,011,095	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	1,526,423	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	35,430,604	千円			
地方債現在高	88,664,556	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。

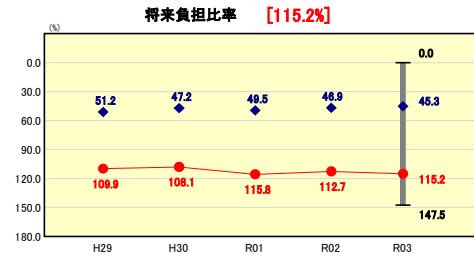
財政力



財政力指数の分析圖

H29年度から0.42~0.43の横ばいで推移し、R3年度は0.42で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

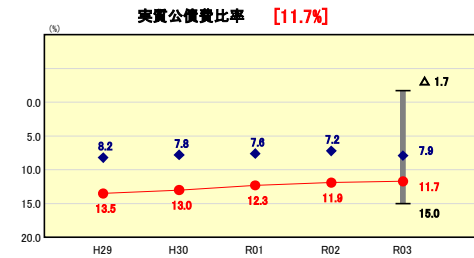
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

R3年度は、充当可能基金の増加により、充当可能財源等は増加したものの、庁舎建設等による地方債残高等の増加により将来負担額が増加したため、比率は悪化した。また、類似団体平均と比較すると69.9ポイント上回っており高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の逡減を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り財政の健全化に努める。

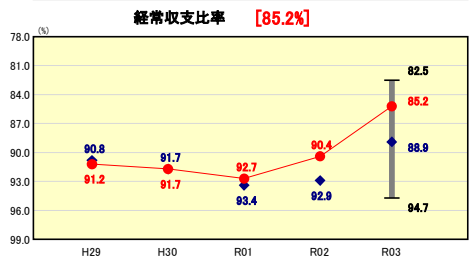
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

R3年度は、過疎対策事業債等の元金の償還が始まったことにより元利償還金は増加し、更に公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金のうち下水道事業会計等も増加したが、普通交付税等が増加したため、R2年度と比較して0.2ポイント改善した。しかしながら、類似団体との比較では、3.8ポイント上回っており、依然として高い比率である。今後とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

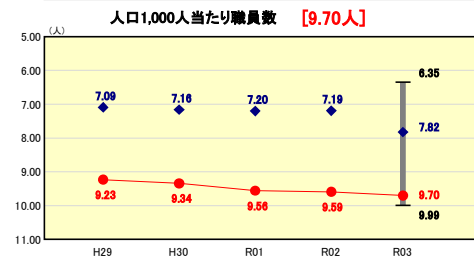
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

R3年度は、扶助費や公債費は増加したものの、退職金等の減少に伴う人件費や補助費等の減により、歳入全体としては減少した。歳入においては、地方税が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金等の増により、全体としては増加したため、経常収支比率は前年度よりも5.2ポイント改善した。今後とも、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努める。

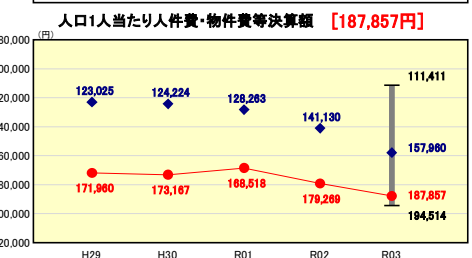
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、R3年度の職員数は類似団体平均を1.88人上回る9.70人となっている。H29年度と比較すると、類似団体が0.73人の増加に対し、0.47人の増加となっている。また、R2年度と比較し職員数は11人増加しており、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.11人の増加となった。今後も、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

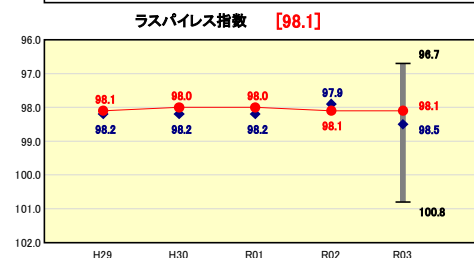
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

職員給はほぼ横ばいであったが、退職者数の減に伴う退職手当の減により人件費は減少した。一方で、物件費は、GIGAスクール推進事業費などは減少したが、ふるさと寄附金推進費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加が大きく、物件費全体としては、過去5年間で最大となったR2年度よりさらに大きくなった。類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析圖

H29年度からほぼ横ばいであり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後とも、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

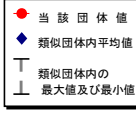
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

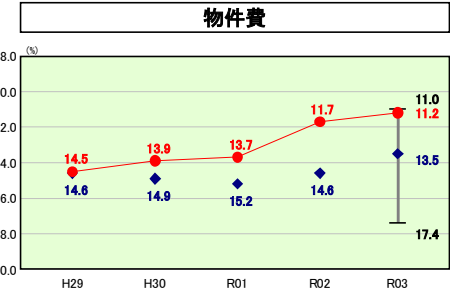
佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人口	118,400人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,693人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	487.60km ²		実質公債費比率	11.7%
歳入総額	88,171,278千円		将来負担比率	115.2%
歳出総額	86,011,095千円		市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実質収支	1,526,423千円		(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	35,430,604千円			
地方債現在高	88,654,556千円			

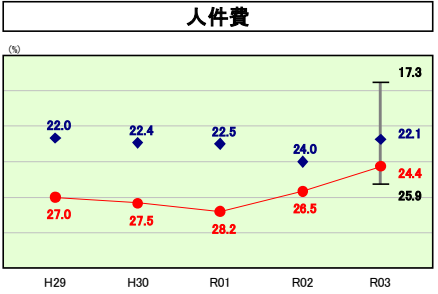


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



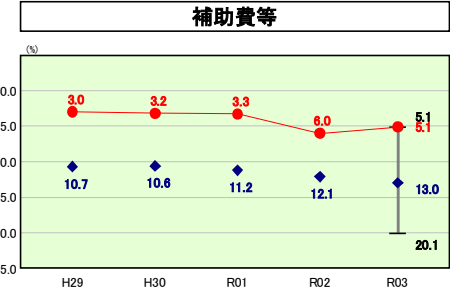
類似団体内順位 2/10 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6

物件費の分析
 R3年度の物件費に係る経常収支比率は、観光文化施設管理費などの減少の影響で、R2年度より0.5ポイント下がり、11.2%となった。また、類似団体との比較においては、2.3ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



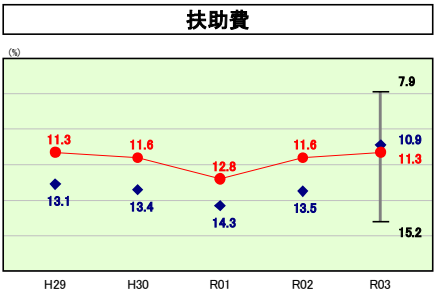
類似団体内順位 8/10 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0

人件費の分析
 R3年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より2.3ポイント高い24.4%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



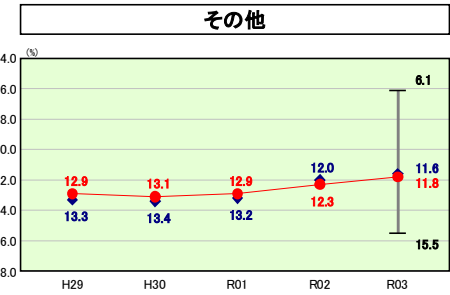
類似団体内順位 1/10 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析
 R3年度の補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計繰出金などの減少の影響で、R2年度より0.9ポイント下がり、5.1%となった。また、類似団体平均と比較すると7.9ポイント下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適當なものがないか全庁的に同一基準で見直しができる方針に基づき、経費削減に努める。



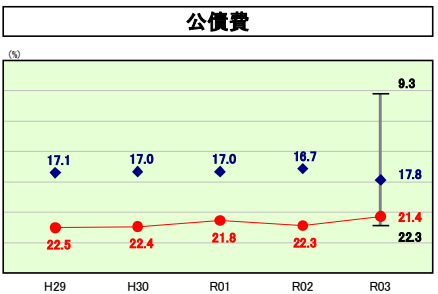
類似団体内順位 6/10 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7

扶助費の分析
 R3年度の扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育施設給付費などの減少により、R2年度より0.3ポイント下がり、11.3%となったものの、類似団体平均の10.9%と比較すると0.4ポイント高い比率となっている。今後は子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



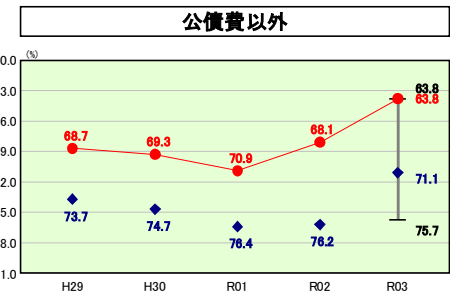
類似団体内順位 5/10 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、R2年度より0.5ポイント下がり、11.8%となった。また、類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込みである。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 9/10 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3

公債費の分析
 R3年度の公債費に係る経常収支比率は、R2年度より0.9ポイント下がり21.4%となった。類似団体平均と比較すると3.6ポイント上回っており、地方債残高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後は唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/10 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2

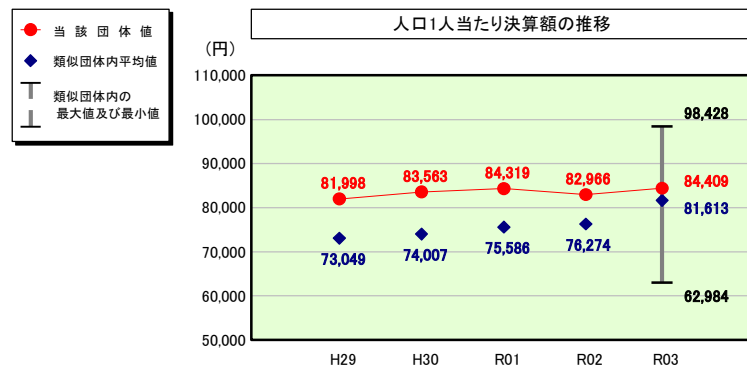
公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率は、R2年度より4.3ポイント減少している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、人件費や補助費等の減少が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

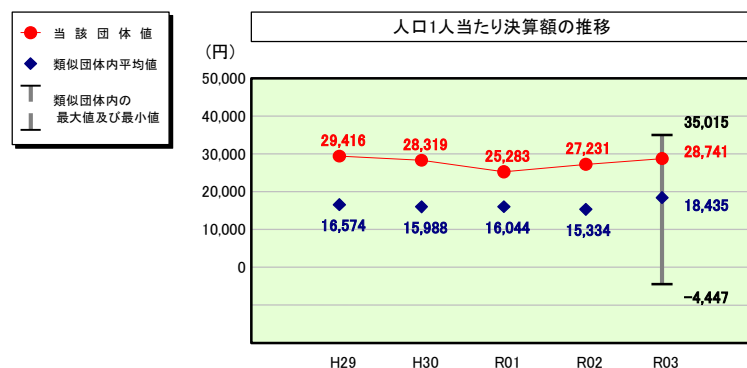
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,904,944	83,657	73,084	14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	388	3	7,105	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,283	492	1,620	▲69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,768	1,974	2,261	▲12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	305,983	2,584	2,995	▲13.7
▲退職金	▲509,305	▲4,302	▲5,467	▲21.3
合計	9,994,061	84,409	81,613	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.70	7.82	1.88
ラスバイレス指数	98.1	98.5	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

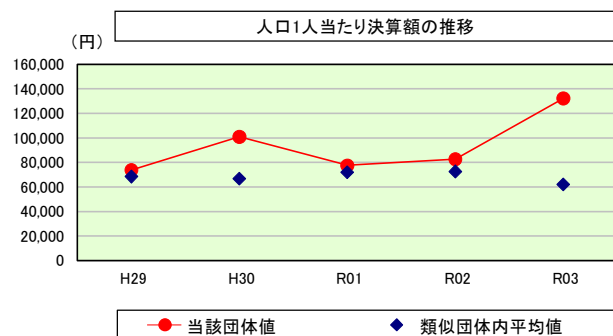


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,026,761	67,794	55,203	22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,518,953	21,275	14,477	47.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,238	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,911	464	619	▲25.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲272,463	▲2,301	▲3,879	▲40.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,925,185	▲58,490	▲49,249	18.8
合計	3,402,977	28,741	18,435	55.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	9,150,769	73,931	▲41.9	68,655	4.1	▲46.0
うち単独分	5,764,979	46,576	▲42.3	32,316	▲1.4	▲40.9
H30	12,385,310	101,081	36.7	66,863	▲2.6	39.3
うち単独分	7,003,870	57,161	22.7	32,770	1.4	21.3
R01	9,421,886	77,688	▲23.1	72,051	7.8	▲30.9
うち単独分	5,540,087	45,681	▲20.1	34,140	4.2	▲24.3
R02	9,919,762	82,755	6.5	72,756	1.0	5.5
うち単独分	6,716,342	56,031	22.7	32,117	▲5.9	28.6
R03	15,675,133	132,391	60.0	62,281	▲14.4	74.4
うち単独分	11,969,417	101,093	80.4	38,152	18.8	61.6
過去5年間平均	11,310,572	93,569	7.6	68,521	▲0.8	8.4
うち単独分	7,398,939	61,308	12.7	33,899	3.4	9.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

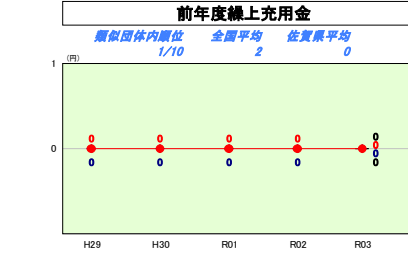
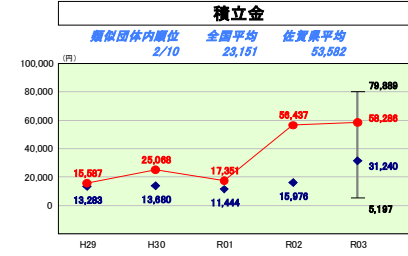
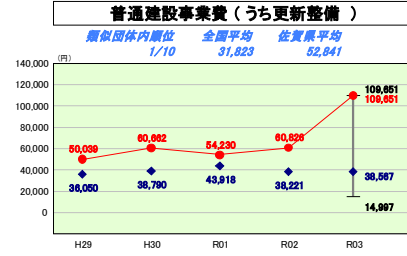
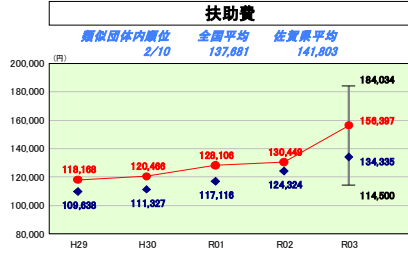
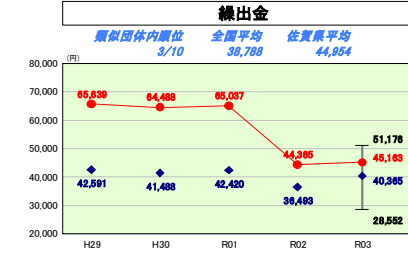
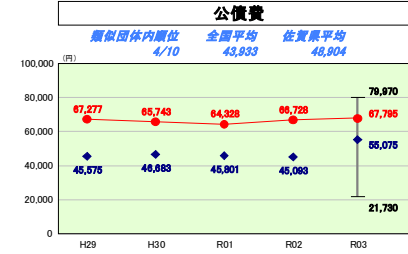
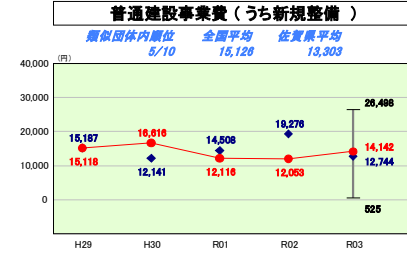
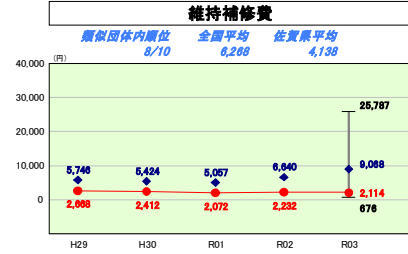
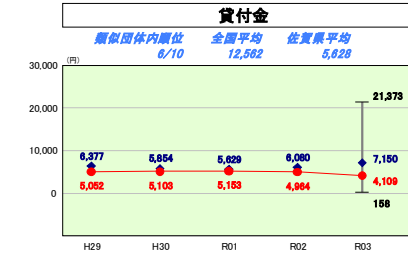
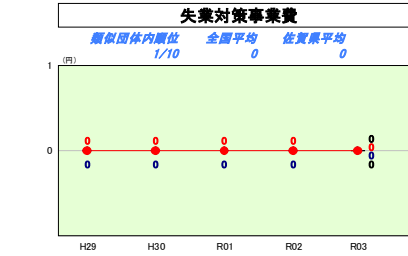
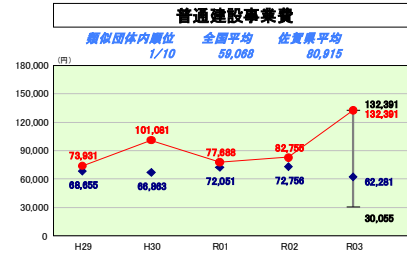
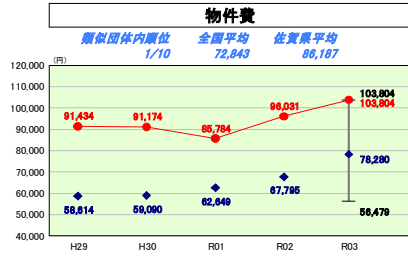
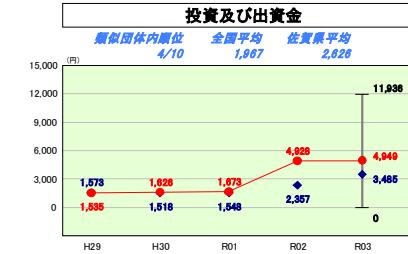
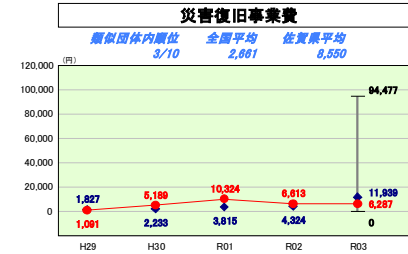
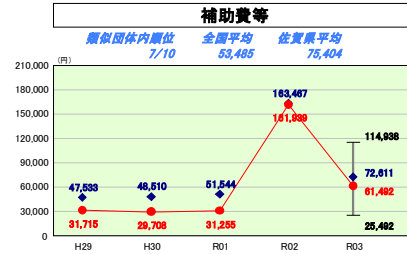
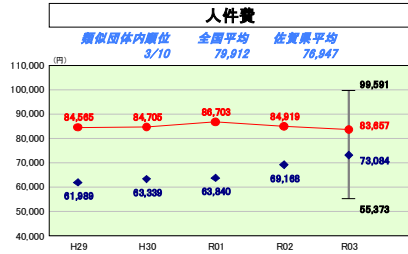
令和3年度

佐賀県唐津市

人口	118,400人(県1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,683人(県1.1順位)	通算実質赤字比率	-	%
面積	487.80km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	88,171,278千円	将来負担比率	116.2	%
歳出総額	86,011,095千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	1,526,423千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	35,430,604千円			
地方債現在高	88,654,556千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費は、住民1人当たり93,657円となっており、退職手当の減の影響によりR2年度と比べ減少したが、類似団体平均と比較すると高い水準で推移している。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではな直営で行っていることや、市の面積が広いことにより複数の支所・出張所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。
- ・物件費は、住民1人当たり103,804円となっており、GIGAスクール推進事業費などは減少したが、ふるさと寄附金推進費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加が大きく、物件費全体としては増加したため、類似団体平均と比較すると最も上となっている。
- ・補助費等は、住民1人当たり61,492円となっており、特別定額給付金給付事業や下水道事業会計繰出金の減などにより、R2年度より大きく減少しており、類似団体平均72,611円を11,119円下回っている。
- ・普通建設事業費は、住民1人当たり132,391円となっており、R2年度と比べ増加した。要因としては、新庁舎、学校施設などの整備費の増加が考えられる。今後とも、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化に努める。
- ・公債費は、住民1人当たり48,904円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還によるものと考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減らすとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

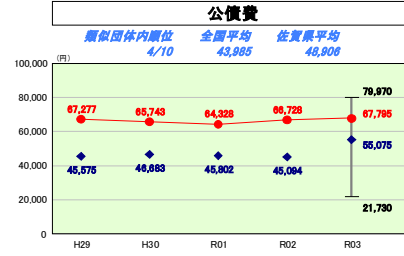
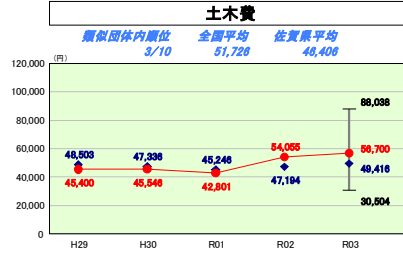
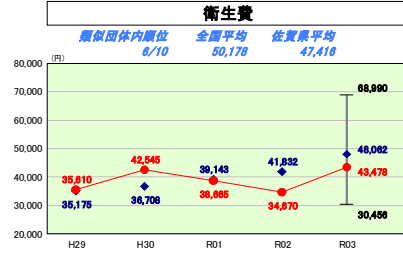
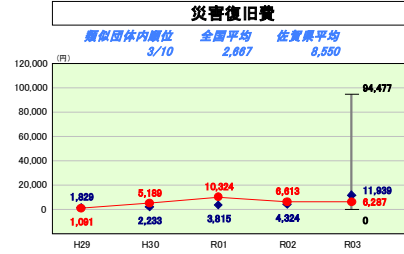
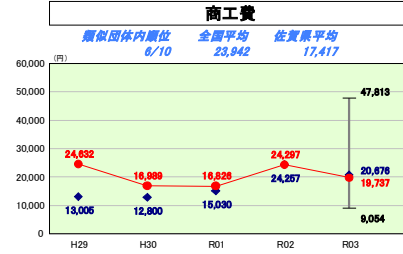
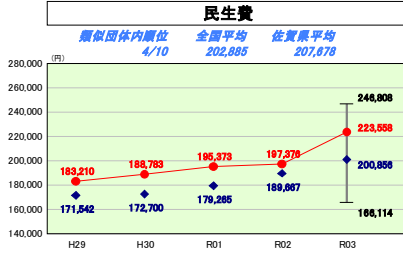
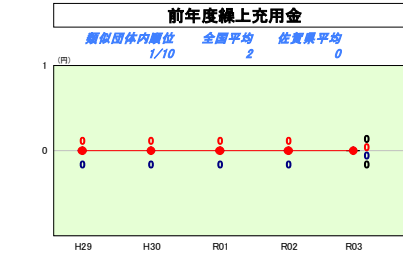
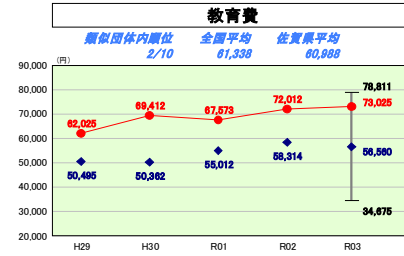
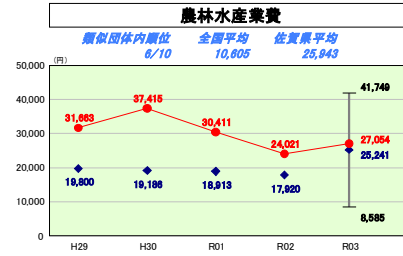
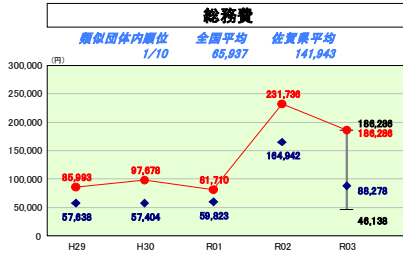
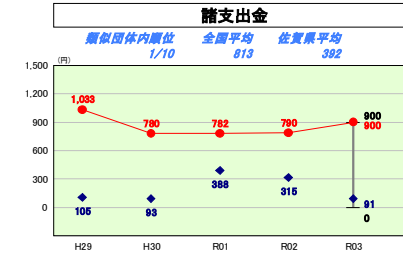
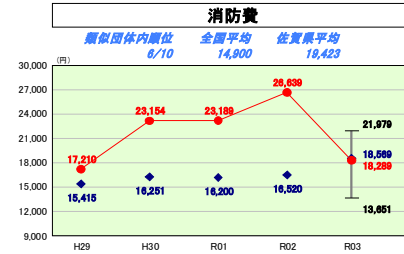
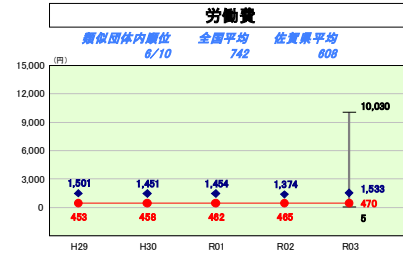
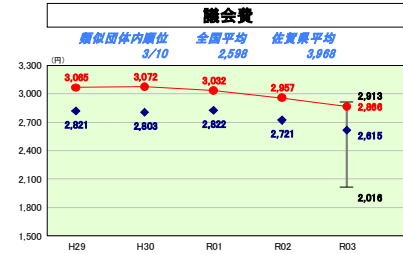
令和3年度

佐賀県唐津市

人口	118,400人(昨1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,683人(昨1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.80km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	88,171,278千円	実質負担比率	116.2	%
歳出総額	88,011,095千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	1,526,423千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	35,430,604千円			
地方債現在高	88,654,556千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

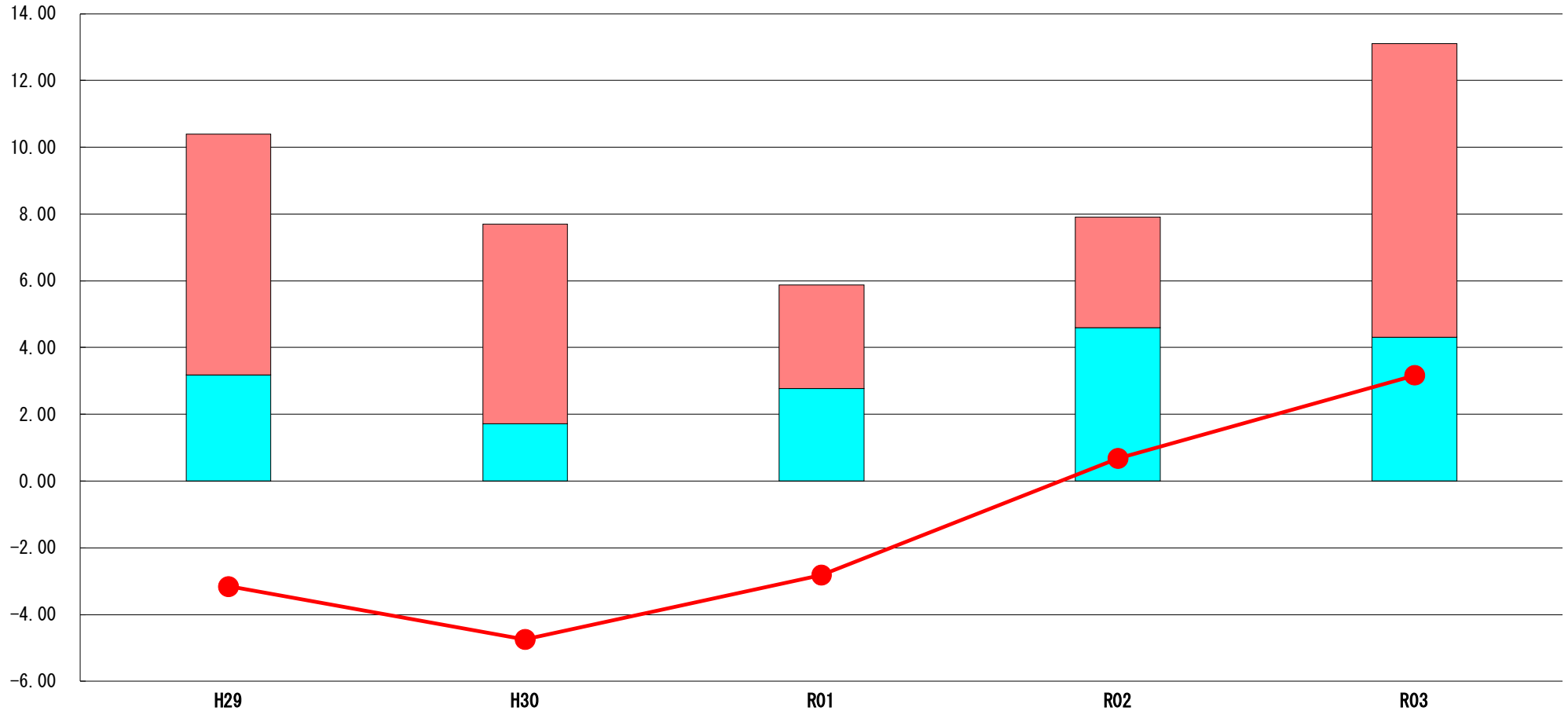
- ・総務費は、住民1人当たり186,286円となっており、R2年度と比較すると、特別定額給付金給付事業の減などにより減少したものの、新庁舎整備などの影響により類似団体との比較では高い水準で推移している。
- ・民生費は、住民1人当たり223,358円となっており、R2年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策事業での臨時特別給付金事業や障害福祉サービス介護給付費の増などにより増加した。類似団体との比較では高い水準にある。
- ・消防費は、住民1人当たり18,289円となっており、R2年度と比較すると、消防分署建設費や防災情報ネットワーク整備費などの減により減少した。R2年度までは類似団体よりも高い水準で推移していたが、R3年度は類似団体平均を下回っている。
- ・教育費は、住民1人当たり73,025円となっており、R2年度と比較すると、学校施設や公民館整備費の増などにより増加した。類似団体との比較では高い水準となっており、今後も小・中学校の増築や公民館の改築が控える中、高水準で推移すると考えられる。
- ・公債費は、住民1人当たり67,795円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高い水準で推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		7.22	5.99	3.11	3.32	8.79
 実質収支額		3.18	1.71	2.77	4.59	4.31
 実質単年度収支		▲ 3.16	▲ 4.74	▲ 2.82	0.68	3.17

分析欄

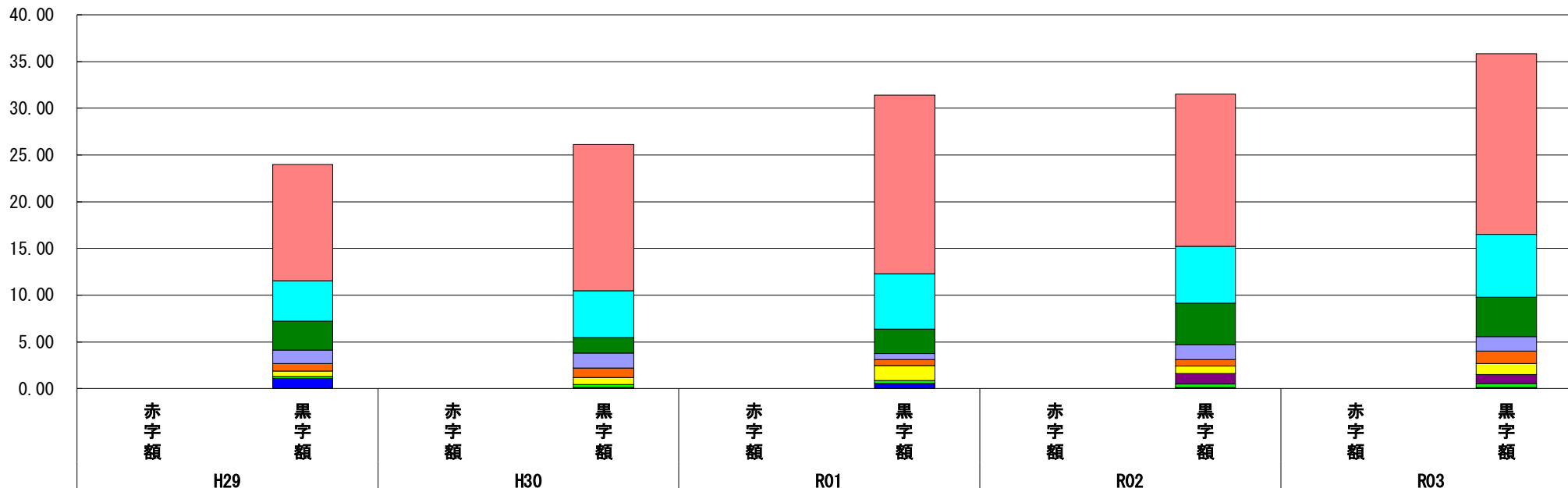
財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加し、基金残高が年々減少していた。しかし、R2年度以降は歳計剰余金処分などの積立額が取り崩し額を上回っており、基金残高が増加している。実質収支比率については、0.28ポイント減少し、4.31%となった。実質単年度収支については、R3年度は財政調整基金取り崩すことなく、単年度収支や財政調整基金積立金が増加したため、2.49ポイント増加した。今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
モーターボート競走事業会計		12.42	15.63	19.08	16.27	19.31
水道事業会計		4.31	5.05	5.89	6.08	6.71
一般会計		3.07	1.62	2.66	4.46	4.21
市民病院きたはた事業会計		1.44	1.59	0.65	1.54	1.58
介護保険特別会計（普通会計除く）		0.85	0.99	0.62	0.71	1.31
国民健康保険特別会計		0.56	0.80	1.59	0.79	1.15
下水道事業会計		-	-	-	1.12	0.99
工業用水道事業会計		0.23	0.30	0.32	0.40	0.45
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.07	0.13	0.56	0.13	0.10

分析欄

連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計がH29年度から黒字に転じたことで全会計黒字となっている。
近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。
今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

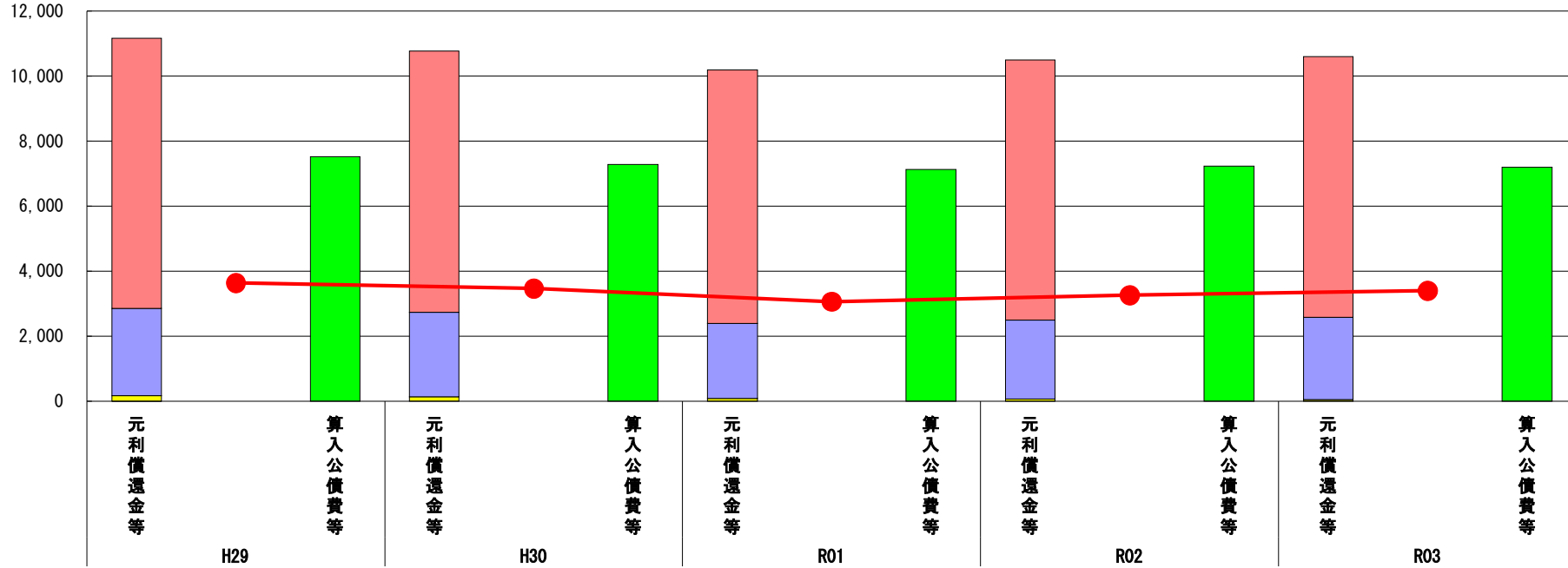
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,306	8,016	7,801	7,998	8,027
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,681	2,606	2,305	2,425	2,519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		176	139	83	71	55
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,522	7,291	7,123	7,229	7,197
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,642	3,470	3,066	3,265	3,404

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり、R3年度は、R2年度より0.2ポイント改善し11.7%となっている。
分子のうち元利償還金は、過疎対策事業債などの元金償還が始まったことにより増加し、更に公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計などが増加している。
実質公債費比率は年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

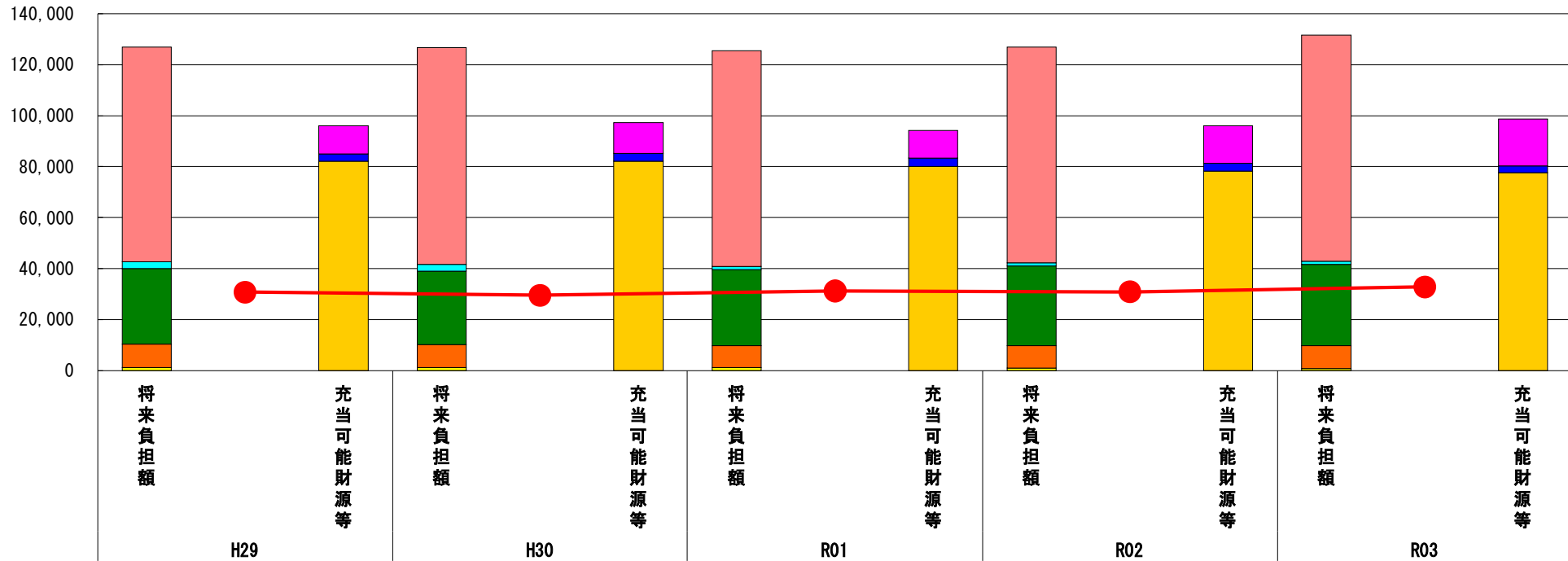
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		84,283	85,090	84,585	84,539	88,655
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,585	2,537	1,315	1,244	1,189
	公営企業債等繰入見込額		29,556	29,059	29,750	31,277	31,809
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,197	8,845	8,731	8,845	9,023
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,336	1,223	1,140	1,029	851
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,075	11,863	10,901	14,709	18,444
	充当可能特定歳入		2,836	3,146	3,193	2,939	2,589
	基準財政需要額算入見込額		82,201	82,173	80,151	78,376	77,638
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,844	29,572	31,275	30,910	32,857

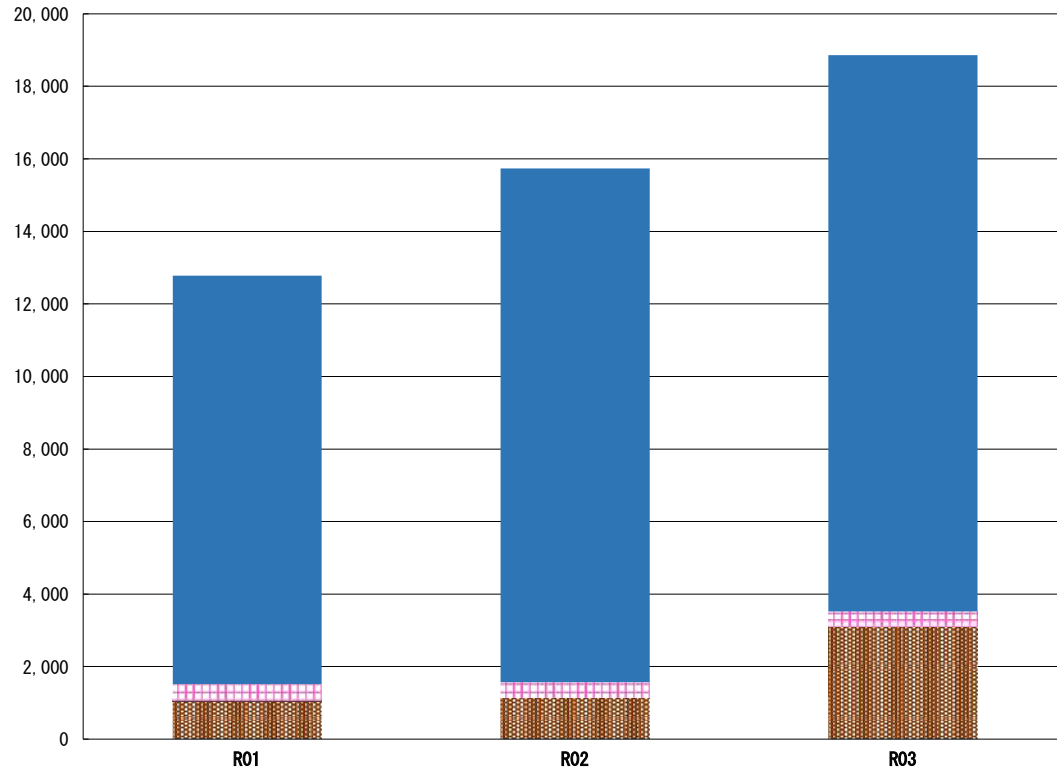
分析欄

R3年度の将来負担比率は、前年度より2.5ポイント悪化し、115.2%となった。分子のうち将来負担額は増加し、基準財政需要額算入見込額は減少したことなどにより、数値は悪化している。類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,050	1,140	3,115
減債基金		469	433	403
その他特定目的基金		11,257	14,163	15,337
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))				
基金残高合計		12,776	15,735	18,855

令和3年度

佐賀県唐津市

基金全体

(増減理由)

- ・R3年度末の基金残高は、18,855百万円となっており、前年度から3,120百万円の増加となっている。
- ・これは、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を1,652百万円、公共施設整備事業の財源として公共施設整備基金を1,515百万円、市がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、もって市の更なる発展に寄与するため事業の財源としてふるさと寄附金基金寄附金を1,190百万円取り崩した一方、ふるさと寄附金の増加によりふるさと寄附金基金に2,300百万円、モーターボート競走事業収益金などを響創のまちづくり基金に2,003百万円、財政調整基金に1,975百万円、公共施設整備基金に1,000百万円を積み立てたことによる増加などが主な要因である。

(今後の方針)

- ・投資的経費では小中学校の改修や新庁舎の建設などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。

財政調整基金

(増減理由)

- ・R3年度末の基金残高は、3,115百万円となっており、前年度から1,975百万円の増加となっている。
- ・財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少している。
- ・R3年度においては、取崩しを行わなかった一方、歳計剰余金処分など1,975百万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、今後も大型事業が控える中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見直しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

- ・R3年度末の基金残高は、403百万円と、前年度から30百万円の減少となっている。
- ・事業会計の償還に対する繰出しのため取崩しを行ったことが要因である。

(今後の方針)

- ・地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他の市の更なる発展に寄与する事業
- ・響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備

(増減理由)

- ・ふるさと寄附金基金：企業立地促進補助金や特別支援教育費など88事業の財源として1,190百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子2,300百万円積み立てたことにより増加した。
- ・響創のまちづくり基金：予防接種費や放課後児童健全育成事業等対策費など56事業の財源として1,652百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子を2,003百万円積み立てたことにより増加した。
- ・公共施設整備基金：モーターボート競走事業収益金や運用利子を1,000百万円積み立てた一方で、新庁舎整備事業費や鏡山小学校改築事業費など34事業の財源として1,515百万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

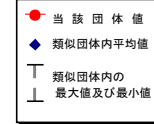
- ・ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積立を行い、後年度計画的に事業充当を行う。
- ・響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。
- ・公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

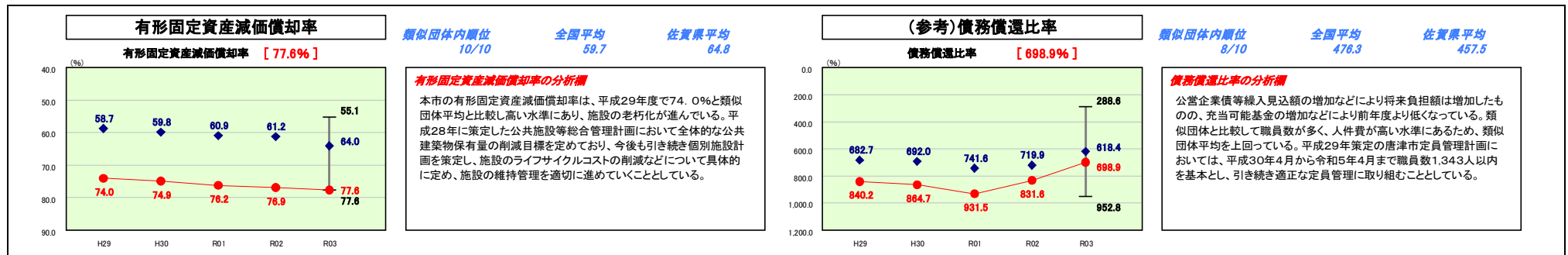
令和3年度

佐賀県唐津市

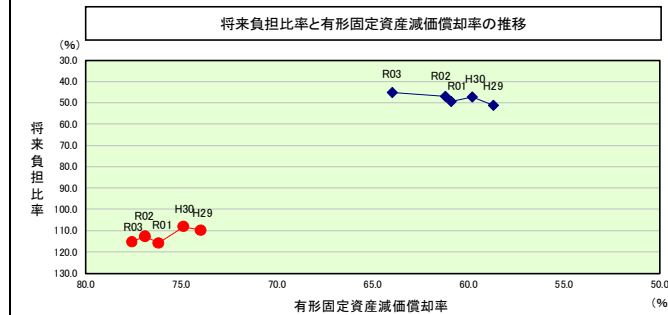
人口	118,400人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,693人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	487.60km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	88,171,278千円	将来負担比率	115.2%
歳出総額	86,011,095千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実質収支	1,526,423千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	35,430,604千円		
地方債現在高	88,654,556千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



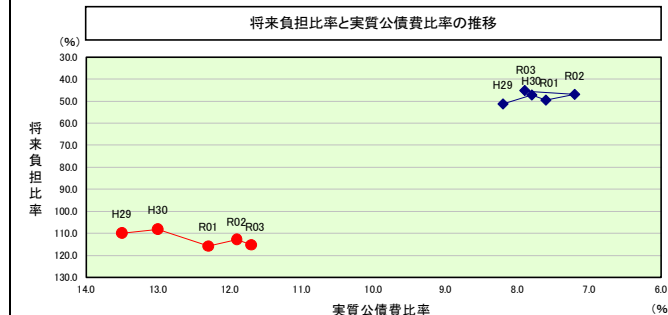
分析欄

平成17年の市町村合併後、新市の均衡ある発展のためのインフラ整備を進めてきたことにより、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。また、市町村合併前の旧市町村単位で整備された数多くの施設の老朽化も進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として複合施設とし、利用状況及び将来人口を見据えたうえで規模を決定し、公共建築物の保有量の削減を図ることとしている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	109.9	108.1	115.8	112.7	115.2
	有形固定資産減価償却率	74.0	74.9	76.2	76.9	77.6
類似団体内平均値	将来負担比率	51.2	47.2	49.5	46.9	45.3
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.8	60.9	61.2	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して高い水準にあり、実質公債費比率は前年度より改善したが、将来負担比率は再び悪化した。将来負担比率は、充当可能基金の増加により、充当可能財源等は増加したものの、庁舎建設等による地方債残高等の増加により将来負担額が増加したことにより数値が悪化した。また、実質公債費比率は、過疎対策事業債等の元金の償還が始まったことによる元利償還金の増加や、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加した一方で、普通交付税等の増加により数値が改善した。今後は合併特例債を活用した大型事業の実施により、将来負担比率、実質公債費比率ともに増加に転じることが予測されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	109.9	108.1	115.8	112.7	115.2
	実質公債費比率	13.5	13.0	12.3	11.9	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	51.2	47.2	49.5	46.9	45.3
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.6	7.2	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

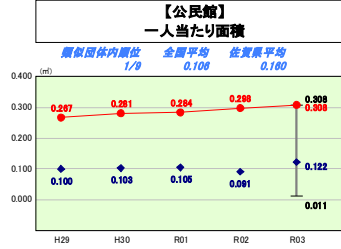
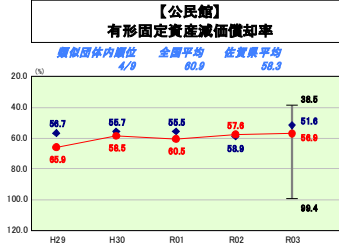
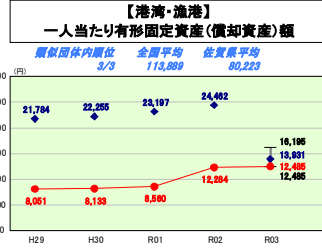
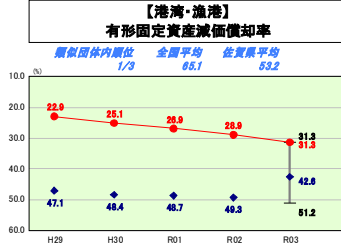
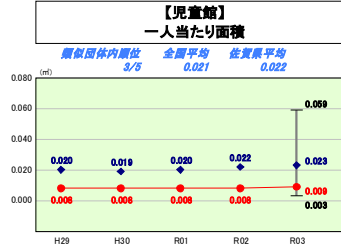
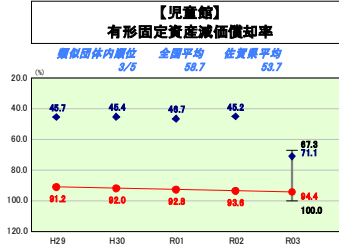
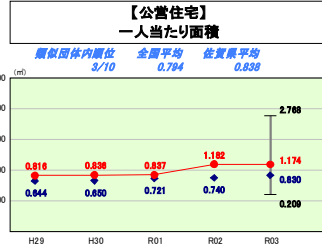
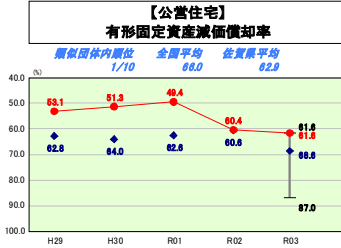
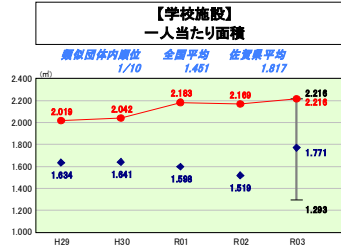
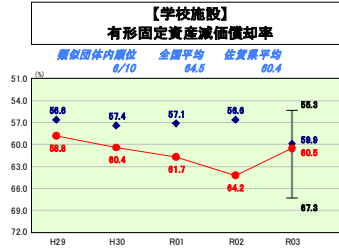
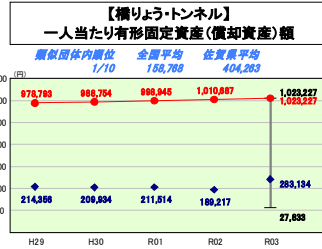
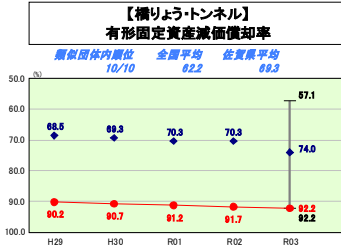
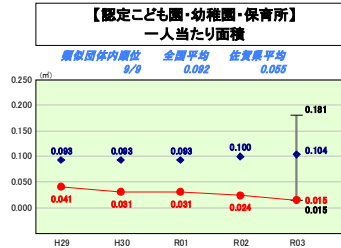
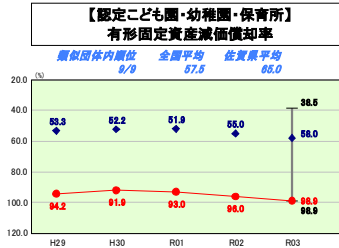
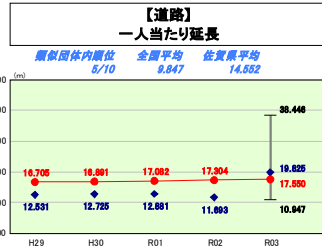
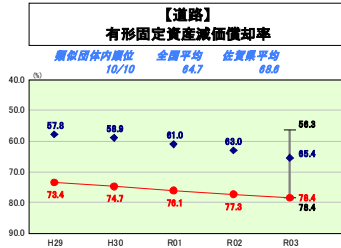
令和3年度

佐賀県唐津市

人口	118,400人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	117,693人(04.1.1現在)	道前実収率	比率	-	%
面積	487.60km ²	実収率	公費比率	11.7	%
入居総額	88,171,278千円	将来負担比率		115.2	%
歳入総額	86,011,095千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1		
実収支	1,626,423千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1		
標準財政規模	35,430,604千円				
地方債残高	86,654,656千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルであるが、幼稚園・保育所については、廃止・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設、公営住宅、公民館、福祉施設、消防施設の有形固定資産減価償却率は、老朽化に伴う建替えや施設の集約化・複合化を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。

今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

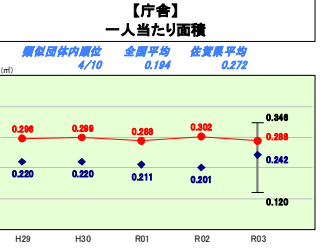
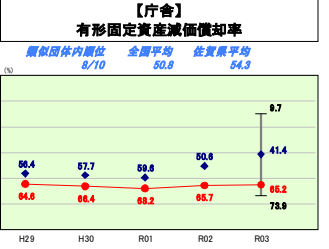
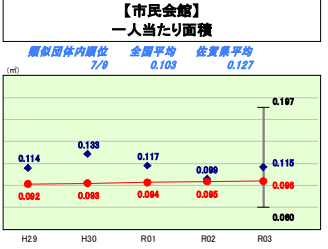
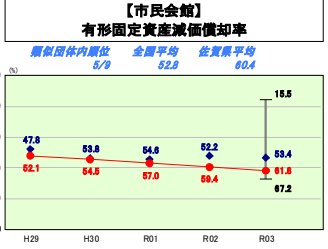
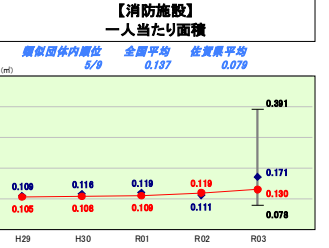
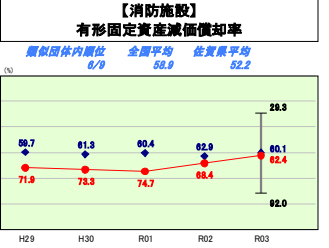
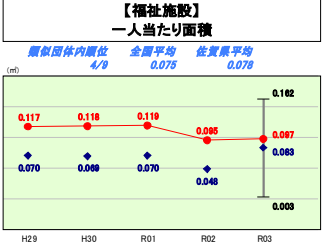
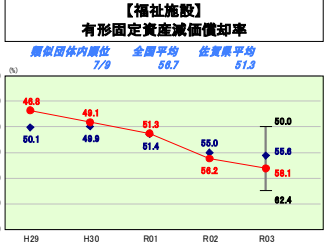
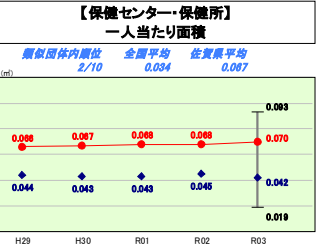
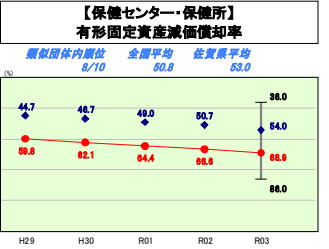
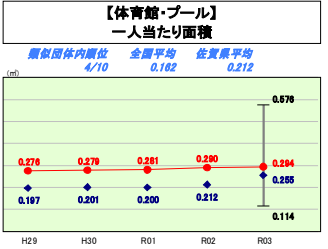
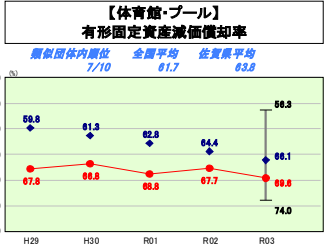
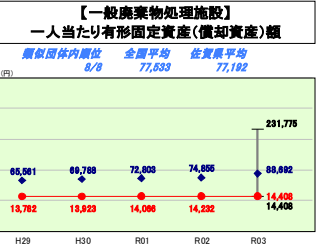
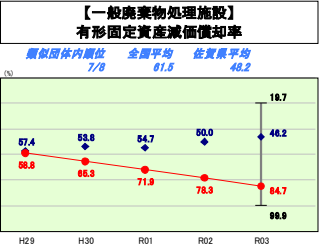
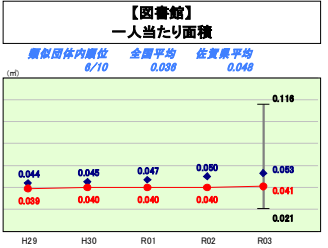
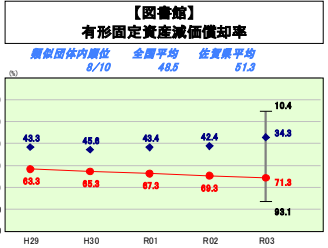
令和3年度

佐賀県唐津市

人口	118,400	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,693	人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	487.60	km ²	実質公債費比率	11.7	%
人口密度	242.9	人/km ²	将来負担比率	115.2	%
歳入総額	88,171,278	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
歳出総額	86,011,095	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実質収支	1,626,423	千円			
標準財政規模	35,430,604	千円			
地方債残高	86,654,656	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価却率が高くなっている。特に高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルであるが、幼稚園・保育所については、廃止・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設、公営住宅、公民館、福祉施設、消防施設の有形固定資産減価却率は、老朽化に伴う建替えや施設の集約化・複合化を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。

今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。